

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	昭和46年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細目	050老人医療費助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	県制度どおりの内容で実施している。
-------	-------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市町村民税非課税世帯に属する65歳から69歳までの者(後期高齢者医療被保険者を除く)のうち、本人の年金収入と所得(年金所得を除く)の合計が80万円以下の者	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。	後期高齢者医療被保険者を除く65歳以上70歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		61,960	58,892		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く65歳から69歳の低所得者の医療費に限定した助成事業であり、高齢者福祉サービスの充実に寄与している。今後も健康保険法改正による70歳から74歳の低所得者の一部負担割合の引き上げと整合を図りながら事業を継続する必要があると考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	58,892	内訳	国費	県費	29,813	市債	他	一般	29,079
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業		
部局名	市民部	課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	01社会福祉費
期間	平成10年度～永年	目	01社会福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	045無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱		

【現状と課題】

現状と課題	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、公的年金との併給緩和を引き続き要望する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。	高齢者の生活の安定を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市内在住外国人	人		2,486	2,442		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人		4	3		平成27年度
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円		1,808	1,501		平成27年度
活動指標分析結果	市内外国人住民2442人であるが、条件に該当する対象者を把握するのは困難である。					
事業費	千円	2,088	1,808	1,501		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人			4	4	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			4	3		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	受給者数の減少は、受給要件に該当しなくなったことによる。引き続き、制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	見直しすべき
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 高齢者の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。
---

※事業費と財源内訳

決算額	1,501	内訳	国費	県費	749	市債		他		一般	752
-----	-------	----	----	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	05 労働費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	01 労働諸費
期間	昭和62年度～永年	目	02 労働諸費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015 シルバー人材センター助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいづくりを確保していく必要がある。しかしながら、昨今の経済状況により、受注額が減少しており、事業経営は厳しい状況である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市内在住で原則として60歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
シルバー人材センター会員数	人		1,311	1,308		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
シルバー人材センター就業実人員	人		1,021	1,077		
活動指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進					
事業費	千円		17,495	17,495		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
シルバー人材センター就業実人員	人		1,021	1,077	1,040	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
事業目的を達成するためには、現状どおりの補助を継続することが妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	17,495	内訳	国費	県費	市債	他	一般	17,495
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する一般的経費		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成3年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025緊急通報システム事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、ひとり暮らし高齢者等は増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)			
65歳以上のひとり暮らし高齢者等	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする			
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円		8,588	8,438	
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
一人暮らし高齢者等が増加している中で、利用回線の制限を一部解除し、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増した。	

※事業費と財源内訳

決算額	8,438	内訳	国費	県費	市債	他	86一般	8,352
-----	-------	----	----	----	----	---	------	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	～ 永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030高齢者総合福祉対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉事務所養護老人ホーム等入所判定委員会要綱、道路運送法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
高齢者等	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、在宅でねたきり及び認知症高齢者に対するふれあい訪問に要する経費、3市2町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		815	809		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	809	内訳	国費	県費	市債	他	一般	809
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	05 介護保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09 地域支援事業費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 包括的支援事業等費
期間	平成18年度～ 永年	目	01 包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	040 高齢者住宅等安心確保事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。又、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
県営住宅内のシルバーハウジング仕様(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		6,282	6,857		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
本事業は、既に先進的役割を果たすと云え、今後、介護保険事業のあり方を考える中で、社会環境の変化に対応した普遍的な施策への改善を図るものとする。

※事業費と財源内訳

決算額	6,857	内訳	国費	2,547	県費	1,273	市債		他	1,645	一般	1,392
-----	-------	----	----	-------	----	-------	----	--	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成18年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	025介護用品支給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成19年度以降、利用者数・支給額ともに増加傾向にあり、ニーズは増えていると考えられる。まだ本事業の存在を知らない人もいると思われるため、制度啓発を図ることで、さらなる増加が見込まれる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護4又は5の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等	月に8,000円までの介護用品を支給する。	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		3,616	4,442		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	4,442	内訳	国費	1,754	県費	877	市債		他	877	一般	934
-----	-------	----	----	-------	----	-----	----	--	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	05 介護保険事業特別会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09 地域支援事業費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 包括的支援事業等費
期間	平成18年度～ 永年	目	01 包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010 総合相談・権利擁護事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者数が増加する中で、高齢者への虐待通報件数が増加しており、通報により市が把握している件数以外にも多くのケースが存在していると考えられる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
65歳以上の高齢者とその家族	市及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、成年後見制度や高齢者虐待防止に関する相談及び啓発を行う。				高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		126	120		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているものの、一般的な認知度は低く、今後も継続した啓発が必要となっている。

※事業費と財源内訳

決算額	120	内訳	国費	47	県費	23	市債		他	23	一般	27
-----	-----	----	----	----	----	----	----	--	---	----	----	----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成18年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005地域包括支援センター運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センター運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
主に65歳以上の高齢者とその家族	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。				高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	102,312	102,025	102,034		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
高齢者人口の増加、高齢者のみ世帯の増加や地域包括支援センターの周知ができてきたことなどから、地域包括支援センターの業務は増加の一方となっている。そのため、センターの充実が必要となっている。	

※事業費と財源内訳

決算額	102,034	内訳	国費	40,303	県費	20,151	市債		他	20,151	一般	21,429
-----	---------	----	----	--------	----	--------	----	--	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期 間	～ 永年	目	02老人福祉措置費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	005老人措置事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
環境上の事情及び経済的理由により、居宅において養護をうけることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人	入所措置している人にかかる事務費や生活費などを、入所委託している施設に支払う。	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。				
対 象 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		119,599	118,717		
成 果 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	118,717	内訳	国費	県費	市債	他	15,936	一般	102,781
-----	---------	----	----	----	----	---	--------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計繰出事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成3年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025緊急通報システム事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円		17,395	20,320		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円		10,301	10,342		

活動指標分析結果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。					
事業費	千円		10,301	10,342		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円				3,600	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			3,505	711		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じるため、通増傾向にある。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	評価	内容
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	評価	内容
6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	評価	内容
9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	10,342	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,342
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成3年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035生きがい対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者団体(や障がい者団体)が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
高齢者団体、障がい者団体	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。	高齢者団体や障がい者団体等の健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢者人口	人	55,643	58,883	61,594		
障がい者手帳所持者数	人	11,669	12,002	12,197		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	184	192	204		
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	33	30	27		
福祉バス運行回数(その他団体)	回	34	37	24		
活動指標分析結果	年間の運行回数は255回で、稼働率は70%を超えており、対象団体に十分活用されている。					
事業費	千円	4,578	4,842	4,700		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
福祉バス高齢者参加者数	人			4,300	4,300	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値		4,025	4,147	4,866		
福祉バス障がい者参加者数	人			650	650	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値		696	587	571		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用されており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	4,700	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,700
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期間	～ 永年	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 生きがい対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
65歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		58,883	61,594		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円		18,881	17,329		
活動指標分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。					
事業費	千円		18,941	17,355		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人クラブ数	件			171	160	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		169	154		
老人クラブ会員数	人			9,700	8,800	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		9,578	8,636		
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	17,355	内訳	国費	県費	10,357	市債		他		一般	6,998
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人大学院補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期間	昭和55年度～永年	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 生きがい対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人大学院運営事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者は増加しているが、地域の活動に参加することがわずらわしいと感じる方も多く、地域の関わり合いが希薄になっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内公民館の高齢者大学を卒業し、地域活動に参加する意欲のある人	社会福祉協議会が実施する老人大学院運営事業の総事業費から負担金等を控除した額の1/2の金額(ただし予算の範囲内)を限度に補助金を交付する。	老人大学院は地域のリーダーの養成を目的としており、大学院の運営を支援することによって、地域のコミュニティーづくり、世代間の交流等を活性化させ、地域の絆を深めていく。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
65歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		58,883	61,594		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人大学院運営事業補助金	千円		2,549	1,977		

活動指標分析結果	平成19年度から平成23年度にかけて20%削減し、平成24年度年額費の見直し等により減少している。				
事業費	千円		2,549	1,977	

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人大学院生徒数	人			134	134	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			106	60		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	近年、高齢者大学の生徒数が減少しているに伴い、老人大学院の生徒数も減少傾向である。これには大学院入学時の小論文提出などのハードルの高さや高齢者の意識や周辺環境の変化が影響していると考えられる。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は低い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象も意図も変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
高齢者の価値観やライフスタイルの変化、入学希望者の減少等を総合的に検討した結果、廃止することについて社会福祉協議会と協議済みである。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,977	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,977
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政 策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施 策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期 間	平成6年度～ 永年	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 生きがい対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人給食サービス運営事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	事業開始時に比べ、一人暮らし高齢者は急激に増加している。運営は地域ボランティアによって支えられており、見守りが必要な方への訪問活動として大きな効果をあげているが、ボランティアの負担も大きく、事業の拡大が困難で週に1回しか対応できない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
一人暮らし高齢者等	社会福祉協議会が実施する老人給食サービス事業の総事業費から負担金等を控除した額の1/2の金額(ただし予算の範囲内)を限度に補助金を交付する。	老人給食サービス事業を支援することによって、虚弱な一人暮らし高齢者等の食の確保、栄養改善のみならず、見守り活動の一環として、安心安全を確保する。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一人暮らし高齢者	人		7,142	7,429		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人給食サービス運営事業補助金	千円		5,408	6,319		

活動指標分析結果	近年、利用者数の減少等により補助金額は減少傾向である。		
事業費	千円	5,408	5,524

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
老人給食サービス利用者数	人			498	600	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			591	488		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	年々、利用者数は減少しているものの、多くのボランティアに頼っている現体制では、利用者の増加・回数の増加に対応できないため、実施体制の見直しについて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は低い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
老人給食サービスのニーズは高く、高齢者福祉の増進につながっているが、多くのボランティアに頼っている現体制は、回数増等に対応できず、また、今後ボランティアの確保が困難になることが予想される。	

※事業費と財源内訳

決算額	5,524	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,524
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ利用助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期間	昭和56年度～平成26年度	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040 在宅福祉事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市老人はり・きゅう・マッサージ等施術費助成規則		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者数は増加しているが、利用者は固定化しており、利用者数はそれほど伸びていない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市の住民基本台帳に登録されている65歳以上の人	はり、きゅう、マッサージ、あんま、指圧等の施術を受ける場合に要する費用の一部(1回1,000円の助成券を年間最大6枚まで)を助成している。	高齢者の健康の保持増進に寄与している。また施術者には盲目の人が多く、視覚障がい者の就労支援の側面もある。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
65歳以上の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人		58,883	61,594		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
はり・きゅう・マッサージ等施術費助成額	千円		10,738	9,017		

活動指標分析結果	平成23年度までは高齢者人口の増加に伴う申請者数の増加により助成額も増加傾向にあったが、平成24年度より交付枚数を最大12枚から6枚に見直したため、助成額も大幅に減少している。					
事業費	千円		11,128	9,367		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
施術費助成申請者数	人			3,600	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			3,272	3,062		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているにも関わらず、申請者数はほぼ横ばいで推移している。また、全高齢者に対する割合も低く、ごく一部の高齢者を対象にした事業となっている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
関係団体との調整の結果、平成26年度末をもって事業を廃止する方針である。	

※事業費と財源内訳

決算額	9,367	内訳	国費	県費	市債	他	4,524	一般	4,843
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期間	平成6年度～永年	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040 在宅福祉事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	公衆浴場が加古川町に2件のみ。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内に住所を有する満70歳以上の高齢者で、自宅に入浴設備がない、あるいはひとり暮らしで自宅で入浴することに不安のある人	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、ひとり暮らし高齢者の安全の確保を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
70歳以上の市民	人		40,607	42,466		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢者入浴助成額	千円		1,316	1,301		
活動指標分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は年々減少傾向にある。					
事業費	千円		1,397	1,389		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
高齢者入浴助成申請者数	人			170	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			153	166		
高齢者入浴助成利用件数	件			13,500	0	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			13,159	13,010		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	申請者数は、年々微減している。また、70歳以上の高齢者数に対し、利用率が低い。1人あたり年間180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
70歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低く、利用できる施設である市内の公衆浴場が加古川町に2つのみということもあり、申請者のうち約7割が加古川町在住の人である。継続して助成券利用者の利用状況等を詳細に調査のうえ、事業の必要性について検討していく。

※事業費と財源内訳

決算額	1,389	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,389
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成15年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040在宅福祉事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行に伴い、利用対象者は増加している。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上のひとり暮らしの人または高齢者夫婦世帯の人	利用者に対して、住居を提供し、各種相談・助言・援助を行い、地域住民との交流を図るための場を提供することなどを、社会福祉法人に委託して実施する。	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
一人暮らし高齢者	人		7,142	7,429		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円		6,496	6,496		

活動指標分析結果	平成15年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。					
事業費	千円		6,496	6,496		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人			5	8	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値			5	8		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	生活支援ハウスは全10床で運営しており、その半分は使用している状況である。ただし、最近高齢者の虐待事例が多くなってきており、緊急時の一時利用などの受け皿となる施設として成果を上げている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
利用者数はわずかながら、虐待事例等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	6,496	内訳	国費	県費	市債	他	977	一般	5,519
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施 策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期 間	平成15年度～ 永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040在宅福祉事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは拡充されているが、依然として在宅のねたきり高齢者がいる状況で、なおかつ施設も飽和状態で入所待ちの人も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内に住所を有する在宅でねたきり状態にある高齢者等	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、費用の一部(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
寝たきり高齢者	人		226	221		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
訪問理美容サービス助成金額	千円		300	323		
活動指標分析結果	助成金額は、平成17年度をピークに減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から増加してきている。					
事業費	千円		323	346		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
訪問理美容サービス申請者数	人		68	75	85	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				63		
訪問理美容サービス利用件数	件		120	140	160	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				129		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	346	内訳	国費	県費	市債	他	一般	346
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	会計	01 一般会計
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03 民生費
施策	04 高齢者の福祉を充実する	項	02 老人福祉費
期間	平成21年度～ 永年	目	01 老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035 生きがい対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
敬老事業を実施する市内の町内会・自治会	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
町内会数	件		321	321		
70歳以上の市民	人		40,607	44,305		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
地域敬老事業補助金額	千円		17,077	17,597	20,500	平成27年度

活動指標分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。					
事業費	千円		17,220	17,723		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
実施町内会数	件			275	300	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			268	260		
敬老事業参加者数	人			41,000	45,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			38,695	42,154		
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、約9割であり、多くの高齢者に参加していただいている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。

※事業費と財源内訳

決算額	17,723	内訳	国費	県費	市債	他	一般	17,723
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成21年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035生きがい対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱		

【現状と課題】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人	敬老記念品を購入し贈呈する。また、100歳になる人には自宅等に表敬訪問し表敬状も贈呈する。	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
90歳・100歳になる人	人		595	640		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
敬老祝品購入額	千円		4,849	8,094		
活動指標分析結果	毎年入札による減額幅が大きく、対象人数は増加しているものの、購入額は減少傾向にある。					
事業費	千円		5,130	8,400		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
敬老祝品を贈呈した人	人			649	688	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			595	640		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	高齢者人口の増加等に伴い、対象者数は増加しており、また、対象者全員に贈呈できている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	8,400	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,400
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	14緊急通報システム事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	01総務費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	01総務管理費
期間	平成3年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005緊急通報システム運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
65歳以上の一人暮らし高齢者等	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を、加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
一人暮らし高齢者	人		7,142	7,429		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急通報回数(誤報等を除く)	回		74	79		
救急等出向要請回数	回		58	64		
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成25年度では、市内利用者からの通報回数は月に4～11回あり、出向要請回数は3～9回ある。					
事業費	千円		1,017	4,009		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台			610	630	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			594	591		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	市内の設置台数は、ここ数年減少傾向にある。事業内容のPRや他回線の利用を可能とするなどし、設置台数の増加に努める。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

※事業費と財源内訳

決算額	4,009	内訳	国費	県費	市債	他	4,009	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業		
部局名	福祉部	課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01とともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成24年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	080認知症対策等総合支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	市町村認知症施策総合推進事業実施要綱(国)、加古川市認知症施策総合推進事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
認知症の人とその家族	医療・介護・地域包括支援センター・行政等、認知症の人とその家族の支援を行う関係者間のネットワークを構築していくとともに、在宅介護サービス事業所職員を対象に認知症対応研修会を開催し、また認知症の人とその家族、地域の支援者に対して、複数の専門職(福祉職・医療職・法律職)によるワンストップ型の相談会を開催する。				認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。	
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
認知症の人(推定:自立度Ⅱ以上)	人		4,178	4,282		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
相談会開催回数	回		1	1	2	平成27年度
活動指標分析結果	複数の専門職(福祉・医療・法律職)による認知症に特化したワンストップ型の相談会は、相談者においても意義があり、また専門職間においても交流を図ることができるため、今後も継続して実施する。開催回数についても増やすことを考えていく。					
事業費	千円		1,485	2,075		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
相談件数	件			24	48	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値		20	14		
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	相談会1日に対応できる相談件数には限界があるため、開催回数を増やすことで相談件数を増やすことができる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
認知症早期発見早期受診をめざし、看護師による追跡ケアを実施した。その後のケアについても地域包括支援センターとの連携や他機関との連携も図りながら充実させる。

※事業費と財源内訳

決算額	2,075	内訳	国費	2,075	県費		市債		他		一般
-----	-------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02包括的支援事業等費
期間	平成12年度～永年	目	01包括的支援事業等費
事業区分	④義務的施策事業	細目	020介護慰労金給付事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護慰労金支給条例、加古川市介護慰労金支給条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度が普及したことで、要介護4または5の状態にある方は、介護サービスを利用している場合が多い。そのため、平成22年度からは対象者は1名のみとなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
65歳以上で、要介護4または5の認定を受けた人またはそれと同程度の介護状態の高齢者を、在宅で介護している人	過去1年間に介護サービスを受けていない場合(7日程度のショートステイ除く)に年12万円を支給	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給し、介護者の負担軽減を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		120	120		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給することで、介護者の負担軽減を図っているが、介護者の身体的負担の軽減につながっているか疑問である。また、介護サービスを利用することで、介護者の身体的、精神的負担を軽減するという介護保険制度の主旨と合わないとも考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	120	内訳	国費	47	県費	24	市債		他	24	一般	25
-----	-----	----	----	----	----	----	----	--	---	----	----	----



加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業		
部局名	福祉部	課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	03民生費
施策	04高齢者の福祉を充実する	項	02老人福祉費
期間	平成12年度～永年	目	01老人福祉総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015住宅改造助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	介護保険制度の周知とともに、当該助成制度も浸透し、既存住宅を改造する人が増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
要介護認定又は要支援認定を受けている人	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
要介護認定者数	人	9,670	10,015	10,683		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
助成件数(特別型)	人	119	136	152		
活動指標分析結果	制度の周知により年々件数が増加している。					
事業費	千円	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
		26,527	36,023	41,725		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
認定者の在宅率	%		86.3	86.5	87	平成28年度
上段:計画値/下段:実績値		85.4	86	87.3		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	要介護状態になっても介護保険制度及び当該助成制度を使うことにより、在宅生活が可能である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
住み慣れた地域でできるだけ長く日常生活を営むことを進めるためには、当事業を引き続き積極的に実施する必要がある。とりわけ特別型の住宅改造助成事業は、個々の身体の状況に適した改造を行うこととなっているため、一層のバリアフリー効果を高めるものと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	41,725	内訳	国費	1,576	県費	20,862	市債		他		一般	19,287
-----	--------	----	----	-------	----	--------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業		
部局名	福祉部	課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	会計	05介護保険事業特別会計
政 策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	款	09地域支援事業費
施 策	04高齢者の福祉を充実する	項	01介護予防事業費
期 間	平成18年度～ 永年	目	01介護予防事業費
事業区分	④義務的施策事業	細目	005介護予防事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	介護保険法		

【現状と課題】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)	●介護予防健康診査を実施し、介護を必要とするおそれの高い状態にあると認められる者(二次予防事業対象者)を把握する。●把握した二次予防事業対象者に対し、市内7箇所の公民館等で通所型介護予防事業を9教室実施する。●65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。	介護を必要とする状態となることを予防する。				
対 象 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		71,702	68,685		
成 果 指 標	単 位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
介護保険法第115条の44に基づく義務的的事业であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	68,685	内訳	国費	17,102	県費	8,551	市債		他	28,389	一般	14,643
-----	--------	----	----	--------	----	-------	----	--	---	--------	----	--------